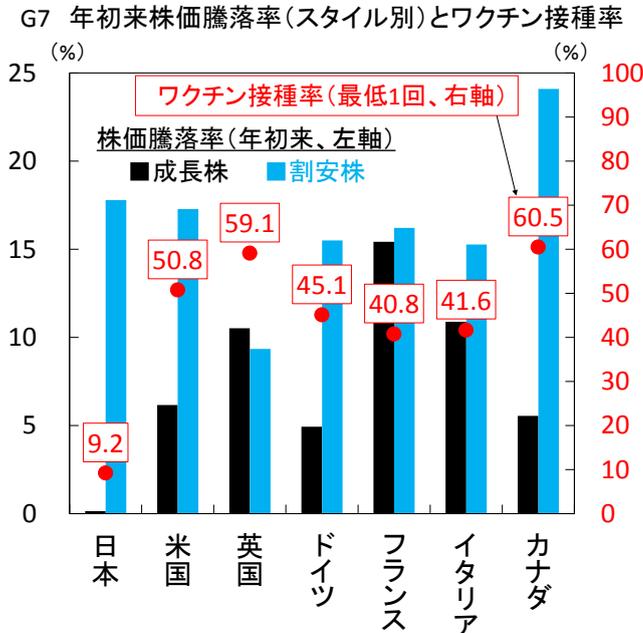


いずれ来る米国の金融緩和修正をにらみ、神経戦続く株式市場

● 成長株で劣勢目立つ日本、巻き返しなるか？



注) 株価騰落率はMSCI WORLD (国別、現地通貨ベース)のGrowth Index (成長株)とValue Index (割安株)に基づく。直近値はすべて2021年6月4日時点。

出所) MSCI、Our World in Data、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 経済正常化を手放して喜べない株式市場

株式市場は高値圏を保つも上値を追い切れない展開です。市場では、新型コロナウイルス感染収束に伴う経済正常化を歓迎しながらも、景気加速に伴うインフレリスクや金融緩和修正への警戒感も強いようです。先週も米景気指標が強すぎる場合、むしろ相場の重石になった印象です。

■ 米金融緩和修正はいつ？神経尖らす市場

物価上昇は一時的で金融緩和解除は急がないと再三念を押す金融当局と心底信じ切れない市場の間で神経戦が続いています。10日の米消費者物価は前年比ベースで一段と加速が見込まれるため、次週FOMC(連邦公開市場委員会)を前に株式市場も様子見姿勢が続くそうです。

■ 市場の視線はコロナ後へ、成長戦略が必須に

欧米では新型コロナに関し変異株の警戒こそ残しつつも、視線はコロナ後の世界に向かっている印象です。デジタルやクリーン・エネルギー分野など次世代の世界経済をリード出来る存在か否か、成長株で出遅れ感の目立つ日本ですが巻き返しが期待されます(上図)。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/7 月

- (米) ハリス副大統領がメキシコ・グアテマラ訪問
- (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月:+32.3%、5月:(予)+32.1%
輸入 4月:+43.1%、5月:(予)+51.5%
- (他) 中国・ASEAN外相会議(中国・重慶、~8日)

6/8 火

- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月:+84.4、6月:(予)+85.3
現況 5月:▲40.1、6月:(予)▲28.0

6/9 水

- (日) 与野党党首討論
- (日) 日豪2+2(外務・防衛担当閣僚会議)
- (日) 5月 工作機械受注(前年比、速報)
4月:+120.8%、5月:(予)NA
- ★(加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
- (豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比)
5月:▲4.8%、6月:(予)NA
- (中) 5月 消費者物価(前年比)
4月:+0.9%、5月:(予)+1.6%

6/10 木

- ★(米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月:+4.2%、5月:(予)+4.7%
除く食品・エネルギー
4月:+3.0%、5月:(予)+3.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月29日終了週:38.5万件
6月5日終了週:(予)37.1万件
- ★(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.00%→(予)0.00%
預金金利:▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
- ★(欧) ラガルドECB総裁 記者会見

6/11 金

- (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月:82.9、6月:(予)84.0
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利:5.00%→(予)5.25%
- ★(他) G7(先進7カ国)首脳会議(英国、~13日)

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏またはEU、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(露)ロシア、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		28,941.52	-207.89	▲0.71
	TOPIX		1,959.19	11.75	0.60
米国	NYダウ (米ドル)		34,756.39	226.94	0.66
	S&P500		4,229.89	25.78	0.61
	ナスダック総合指数		13,814.49	65.75	0.48
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		452.57	3.59	0.80
ドイツ	DAX®指数		15,692.90	172.92	1.11
英国	FTSE100指数		7,069.04	46.43	0.66
中国	上海総合指数		3,591.84	-8.94	▲0.25
先進国	MSCI WORLD		2,997.36	18.06	0.61
新興国	MSCI EM		1,381.56	20.78	1.53
リート		(単位:ポイント)	6月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		299.72	7.12	2.43
日本	東証REIT指数		2,104.77	31.88	1.54
10年国債利回り		(単位:%)	6月4日	騰落幅	
日本			0.085	0.006	
米国			1.557	-0.024	
ドイツ			▲0.209	-0.025	
フランス			0.154	-0.021	
イタリア			0.879	-0.036	
スペイン			0.459	-0.021	
英国			0.793	-0.003	
カナダ			1.456	-0.049	
オーストラリア			1.643	-0.001	
為替(対円)		(単位:円)	6月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.49	-0.32	▲0.29
ユーロ			133.19	-0.76	▲0.57
英ポンド			154.97	-0.93	▲0.60
カナダドル			90.59	-0.42	▲0.46
オーストラリアドル			84.71	-0.04	▲0.05
ニュージーランドドル			78.95	-0.59	▲0.74
中国人民元			17.119	-0.133	▲0.77
シンガポールドル			82.653	-0.395	▲0.48
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7657	-0.0032	▲0.42
インドルピー			1.5023	-0.0150	▲0.99
トルコリラ			12.614	-0.212	▲1.65
ロシアルーブル			1.5001	0.0031	0.21
南アフリカランド			8.141	0.163	2.04
メキシコペソ			5.480	-0.031	▲0.56
ブラジルリアル			21.676	0.650	3.09
商品		(単位:米ドル)	6月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		69.62	3.30	4.98
金	COMEX先物 (期近物)		1,890.80	-13.20	▲0.69

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年5月28日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年6月4日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 感染対策が長引くも、先行きの景気回復期待で株式市場は底堅い展開

■ コロナ禍でも企業の収益性は改善

1-3月期法人企業統計が公表され、全産業（除く金融業、保険業）の売上高は前年比▲3.0%、経常利益は同+26.0%と減収増益でした（図1）。コロナ禍が長引く中で売上高の戻りは鈍く、一部製造業と電気業を除き前年割れとなりました。輸出が堅調な製造業に比べ、建設業や不動産業など非製造業の落ち込みが目立ちます。経常利益は企業のコスト削減への取り組みが奏功し、前年を大幅に上回りました。企業の収益性を示す売上高経常利益率も6.0%（前年同期：4.6%）と改善がみられます。他方、設備投資（含むソフトウェア）は同▲7.8%と4四半期連続でマイナスでした。企業収益は改善傾向にありませんが、設備投資を抑制する動きが続きます。当統計を受け、1-3月期実質GDP（2次速報）の市場予想は年率▲4.8%（1次速報：▲5.1%）と小幅な上方修正にとどまるとの見通しになっています。

■ 緊急事態宣言等の影響で消費は再び減少

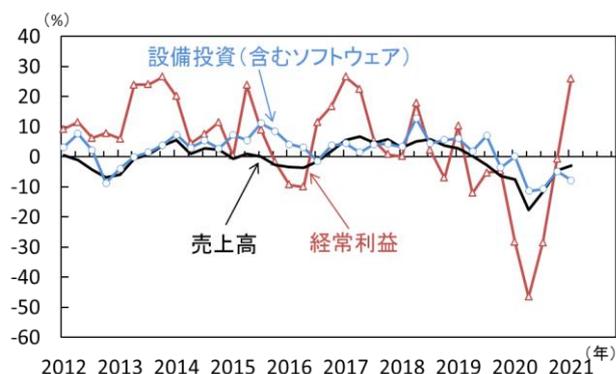
4月小売販売額は前月比▲4.5%と減少しました（図2）。新型コロナ感染再拡大に伴って4月に緊急事態宣言等の感染対策が発出された影響です。業種別では7業種中5業種と幅広く減少しました。特に外出自粛の影響や百貨店の休業等を受け、織物・衣服小売業や各種商品小売業の落ち込みが目立ちます。一方、機械器具小売業や自動車小売業も減少したものの高水準にあり、耐久消費財は底堅い模様です。他方、5月消費者態度指数は34.1（4月：34.7）と低下しました。構成項目は雇用環境や収入の増え方、暮らし向きが低下し、耐久消費財の買い時判断は横ばいでした。ワクチン接種が本格化する中、感染状況の悪化に伴う消費者心理の落ち込みは限定的になりつつあります。ただし、ワクチンが十分に普及するまで感染対策は続くこととみられ、消費の低迷は続きそうです。

■ 日経平均株価は3週ぶりに下落

先週の日経平均株価は週間で0.7%下落しました。ワクチン普及期待や円安ドル高進行が支援材料となり株式市場は底堅い展開が続いていましたが、米雇用統計の公表を前に慎重ムードとなり、週末にかけ成長株等で売りが強まりました。TOPIXの業種別騰落率をみると、景気敏感株が上昇する一方、ハイテク株は下落しました（図3）。ワクチン普及による経済正常化への期待は根強い一方、好調な米経済指標を背景に米長期金利上昇への懸念も残ります。景気回復期待や円安ドル高が株価を下支える底堅い展開が続くとみえますが、米長期金利を左右する米金融当局の動向にも注意が必要です。（田村）

【図1】 売上高は前年割れも経常利益はプラスへ

日本 法人企業の売上高、経常利益、設備投資（前年比）



注) 直近値は2021年1-3月期調査。全産業（除く金融業、保険業）、全規模合計。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 小売販売額は3ヵ月ぶりに減少

日本 小売販売額と消費者態度指数

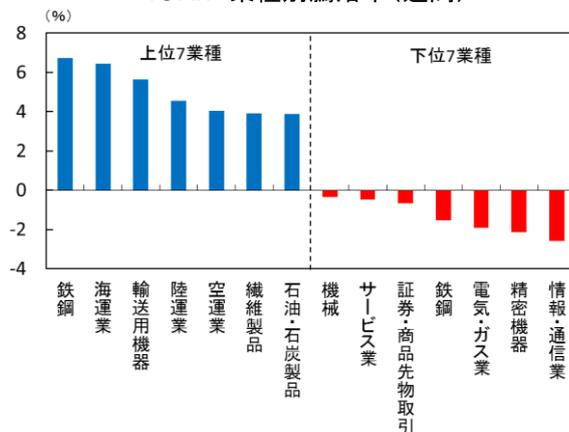


注) 直近値は小売販売額が2021年4月、消費者態度指数が同年5月。季節調整値。

出所) 経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 景気敏感株が上昇し、ハイテク株は下落

TOPIX 業種別騰落率（週間）



注) 対象はTOPIX33業種、期間は5月28日～6月4日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMC前の膠着相場、ドル資産からの逃避に注目

■ 今週の注目

- ① S&P500変動率低下しプロテクション増加
- ② CPIは高水準へ。FOMCの予想はどう変化
- ③ ドルは下落トレンド継続？それとも反転？

■ 先週の相場はパツとせず

経済指標は5月雇用統計を除き概ね良好

先週のS&P500週間騰落率は+0.7%、5月ADP雇用統計は民間部門雇用者数が前月から97.8万人増加、翌日の労働省5月雇用統計への期待が株価を持ち上げました。しかし、5月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月から55.9万人増と期待ほど伸びず、株価の上値を抑える結果となりました。

先週は重要経済指標の発表が重なる忙しい週、それら数字は概ね景気回復の力強さを示唆する良好な結果でした。例えば5月ISM製造業・サービス業景気指数は、それぞれ61.2、64.0と市場予想も前月も上回りました。5月失業率も5.8%と改善、景気回復の足音は確実に強まっています。

■ 金融政策は煮え切らず

リスクマネーの逃避に向け準備着々か

一方、先週あったFRB（連邦準備理事会）高官らの発言は資産買入策縮小（テーパリング）の早期議論開始に賛否両論、方向性を決定付ける示唆のないまま、ブラックアウト（金融政策に関する発言を控える期間）に入りました。

こうした展開は10年国債利回りと株式市場のボラティリティ（変動率）を低下させました。力強さみせる景気と煮え切らぬ金融政策は、貪欲な投資マネーの米金融市場からの退場を静かに準備させている様子にもみえます（図1）。

今週は、来週15-16日のFOMC（連邦公開市場委員会）を控え相場も膠着と予想しています。但し、10日の5月消費者物価上昇率は4月に続き物価高騰を示し（図2）、一時的でも金利上昇や株安で反応するとみえています。同時に投資家の市場からの退出準備も一段と進行するとみえています。

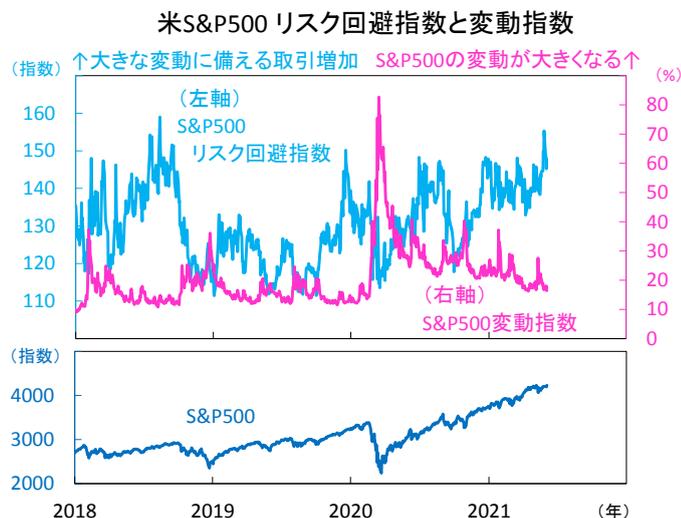
■ ドル転換点の攻防

6月FOMCでドルの方向が決定的に？

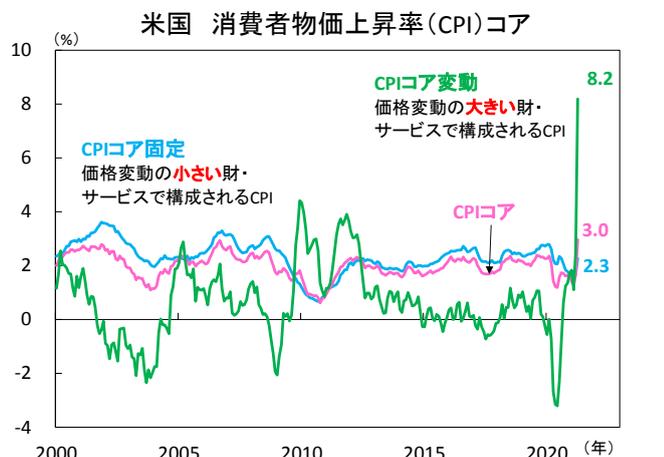
相場膠着が予想される今週、もうひとつの注目はドルです。名目実効ドル（DXY）は5月に2018年の直近最安値水準の下抜けに失敗、6月に入ってから小反発しています。

そして、テクニカル面でもDXYは転換点に差し掛かっています（図3）。来週、FOMCの結果次第では煮え切らぬFRBに業を煮やしドル離れが本格化、ドル円も下落プレッシャーに晒されるとみて警戒しています。（徳岡）

【図1】 S&P500は変動に備える取引増加



【図2】 5月CPIは4月に続き物価高騰を示唆



【図3】 実効ドルは下落トレンド継続？それとも反転？



欧州 ECBの先行きの金融政策姿勢変更の手がかりが示されるか

■ 経済正常化期待を支えとした 株式相場の上昇基調は不変

欧州主要国にて新型コロナ感染抑制を目的とした行動制限の段階的緩和が着々と進む中、先週公表されたユーロ圏の5月PMI（購買担当者景気指数、改定値）は、高水準であった速報値からさらに上方修正（図1）。世界的な景気回復を背景とした製造業部門景況感の改善に加え、行動制限の緩和に伴ってサービス業部門景況感も明るさが増しています。新型コロナワクチン普及に伴う経済正常化期待は一段と強まり、先週も引き続き、欧州株式相場の押し上げに寄与。ストックス・ヨーロッパ600指数やドイツDAX®指数は再度、史上最高値を更新しています。

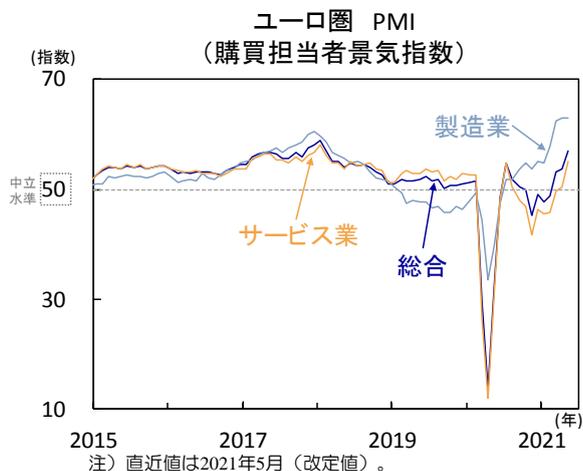
■ 一時要因を主因に、 ユーロ圏インフレ率の上昇は継続

1日に公表されたユーロ圏の5月消費者物価指数（総合、速報値）は前年比+2.0%と、前月（同+1.6%）から上昇し、ECB（欧州中央銀行）の物価目標を超過。よりインフレ基調を反映するコア指数（除くエネルギー、食品、アルコール、タバコ）も前年比+0.9%と前月から伸び率が加速しました（図2）。依然としてエネルギー価格の上昇や、行動制限緩和に伴う需要増加・供給制約等の一時要因がインフレ率上昇に大きく影響した模様です。エネルギー高や行動制限緩和の継続、昨年のドイツでの付加価値税の時限減税等の一時要因から、年後半にかけて、ユーロ圏インフレ率は一段の加速が予想されます。

■ ECBは金融政策を据置く見込み、 物価見通しや資金調達環境評価に注視

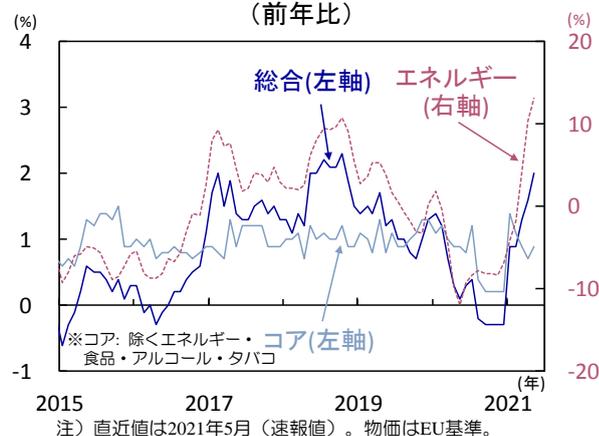
景気先行きの明るさが増し、域内インフレ率が一時要因を主因に上昇基調を強める下でも、5月下旬以降にECB高官からPEPP（パンデミック緊急プログラム）縮小に否定的な発言が相次いだことから、ECBによる早期金融引締め観測は急速に後退し、主要国の長期金利も低下しています（図3）。今週開催の6月政策理事会では、現行の金融政策の据置きが見込まれ、同時に提示されるECBの景気・物価見通しや資金調達環境への評価結果に注目が集まっています。新型コロナワクチン普及に伴うユーロ圏や世界景気の回復基調が鮮明となりつつある中、ECBの経済見通しは上方修正が予想されます。また、足元ではECB高官による金利上昇を牽制する発言も減少。先行きの景気見通しに対する下振れリスクを一段と後退させ、資金調達環境への楽観姿勢が示されれば、9月政策理事会にて、10-12月期以降のPEPP縮小に踏切るとの観測が強まる可能性もあり、その行方が注視されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 企業景況感は改善を続け、一段と強まる経済正常化期待



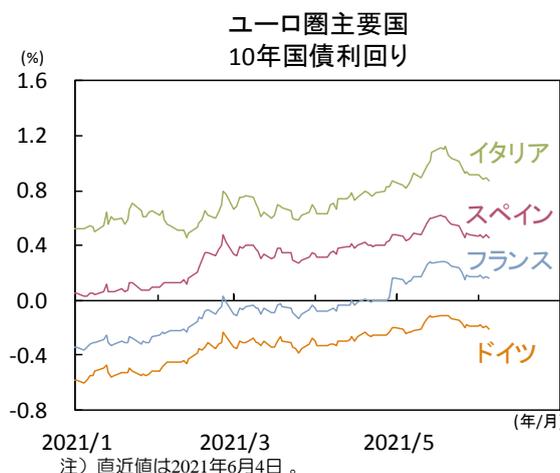
出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 行動制限の緩和で、サービス業部門景況感は大幅に改善
ユーロ圏 消費者物価指数 (前年比)



出所) Eurostat (欧州統計局)より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 主要国金利は軒並み低下へ、ECB6月会合でのPEPP縮小観測は後退



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） GDPは高い伸び、豪中銀の7月会合への注目高まる

■ 実質GDP成長率は減速するも高成長

1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.8%（年率+7.3%）、前年比+1.1%となり、事前予想を上回る伸びとなりました。需要項目別では、民間消費支出・住宅投資・設備投資など民間需要が堅調でした（図1）。民間消費支出は前期比+1.2%と3四半期連続で増加し、サービス支出の好調が目立ちます。民間住宅投資は戸建住宅購入が伸び同+6.4%、民間設備投資は機械設備投資に牽引され同+4.0%と大きく伸びました。実質輸出は同+0.5%と増加しましたが、実質輸入が強い需要や在庫積み増しにより同+3.7%と大幅に増加したため、純輸出は減少し成長率を押し下げました。成長の牽引役は民間部門であり、家計貯蓄率は前期の12.2%から11.6%と小幅低下に留まっていることから、家計はなおかなりの購買力を維持していると考えられます。景気回復は広がりを見せており、経済成長の持続性は一段と強まっていると言えます。

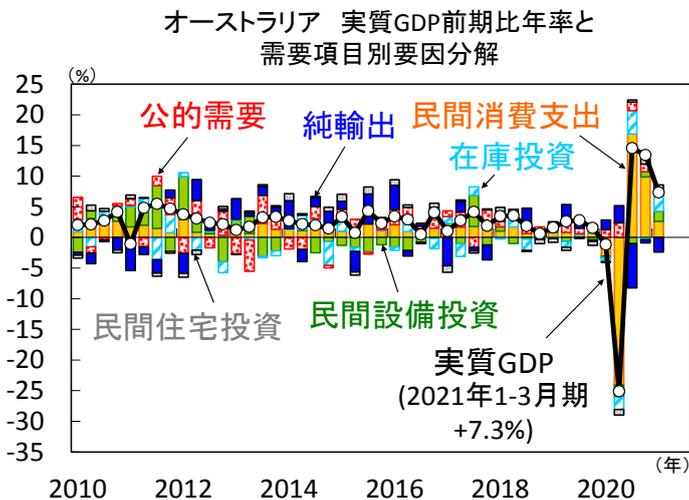
■ 豪中銀は現行の金融政策を据え置き

豪中銀は6月1日の金融政策決定会合で政策金利と国債購入プログラム等の金融政策を据え置きました。政策金利に関するガイダンスの変更はなく、既に告知した通り次回7月会合ではイールドカーブ・コントロールの対象（3年債）を現在の2024年4月償還債から同年11月償還債へ変更するか否か、また9月に終了する現行の量的緩和プログラムのその後の政策を検討するとしています。声明で新たに追加された部分は引き続き強気の経済見通しを示すものでした。労働市場は求人数が高水準となり失業率は更に低下が見込まれ、一部では労働力不足にある事も指摘されました（図2）。今回は完全雇用とインフレ目標に向けた進展の支援のため追加的な債券購入を行う用意がある、との文言が削除されました。ただし、完全雇用の回復を引き続き重視している事が示され、7月会合で量的緩和の延長が決定される公算は高いとみています。

■ 豪ドルは底堅い展開

豪州の期待インフレ率は米国を下回るものの、米国同様に上昇トレンドにあります。10年国債利回りは横ばいで推移しており、期待インフレ率で計算した実質長期金利はマイナスです（図3）。緩和的な金融環境が続く中で、株価や住宅市場は回復しています。一方、インフレ期待の上昇は金融政策に影響するため、期待インフレ率が豪中銀の物価目標内（2-3%）で推移する中、市場における金融政策の正常化期待は高まると考えられます。7月会合に向けて豪州の経済指標や要人発言が注目されるなか、豪ドル相場は底堅い展開が続きそうです。（向吉）

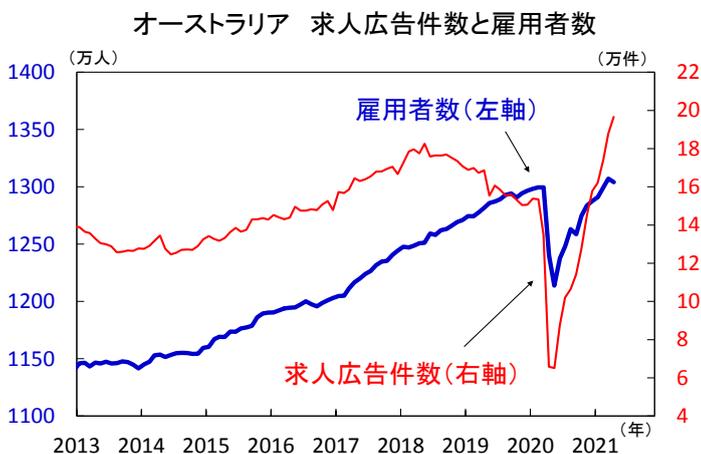
【図1】 2021年1-3月期成長率は減速するも高成長



注) 直近値は2021年1-3月期。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

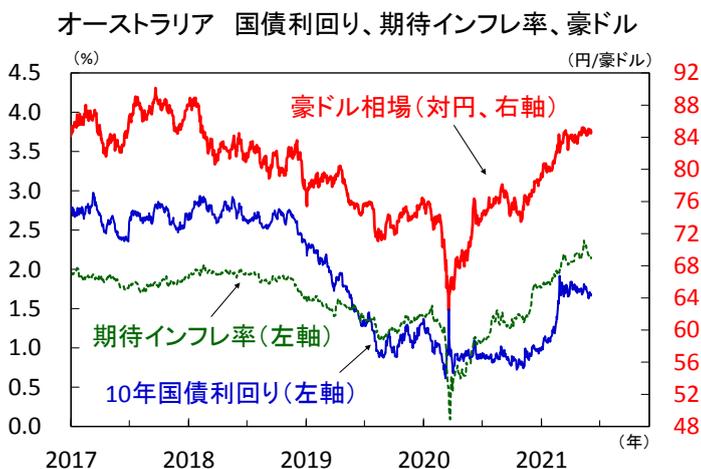
【図2】 求人数が増加、雇用者数はコロナ前を回復



注) 直近値は2021年4月。

出所) オーストラリア統計局、ANZより当社経済調査室作成

【図3】 期待インフレ率が上昇基調



注) 直近値は2021年6月4日。期待インフレ率はブレイク・オープン・インフレ率。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/31 月	6/3 木	(米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月:▲744億米ドル 4月:(予)▲690億米ドル
(日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:+1.7%、4月:+2.5%	(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演	(欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:▲0.7% 1-3月期:(予)▲0.6%(2次改定:▲0.6%)
(日) 4月 小売業販売額(前年比) 3月:+5.2%、4月:+12.0%	(米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月:+65.4万人、5月:+97.8万人	(独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+2.5%、4月:(予)+0.7%
(日) 5月 消費者態度指数 4月:34.7、5月:34.1	(米) 5月 ISMサービス業景気指数 4月:62.7、5月:64.0	(独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月:+84.4、6月:(予)+85.3 現況 5月:▲40.1、6月:(予)▲28.0
(米) メモリアルデー(市場休場)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月22日終了週:40.5万件 5月29日終了週:38.5万件	(豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月:+26、5月:(予)NA
(欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月:+10.0%、4月:+9.2%	(豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月:+58億豪ドル、4月:+80億豪ドル	6/9 水
(独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月:+2.1%、5月:+2.4%	(中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月:56.3、5月:55.1	(日) 与野党党首討論
(中) 5月 製造業PMI(政府) 4月:51.1、5月:51.0	(印) 5月 サービス業PMI(マークイット) 4月:54.0、5月:46.4	(日) 日豪2+2(外務・防衛担当閣僚会議)
(中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月:54.9、5月:55.2	(露) 5月 サービス業PMI(マークイット) 4月:55.2、5月:57.5	(日) 5月 工作機械受注(前年比、速報) 4月:+120.8%、5月:(予)NA
(印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+0.5%、1-3月期:+1.6%	(他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月:+17.14%、5月:+16.59%	(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
(他) 1-3月期トルコ 実質GDP(前年比) 10-12月期:+5.9%、1-3月期:+7.0%	6/4 金	(豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比) 5月:▲4.8%、6月:(予)NA
(他) OECD(経済協力開発機構)経済見通し発表	(日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月:+6.2%、4月:+13.0%	(中) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+0.9%、5月:(予)+1.6%
6/1 火	(米) バウエルFRB議長 講演	(中) 5月 生産者物価(前年比) 4月:+6.8%、5月:(予)+8.5%
(日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期:▲4.8% 1-3月期:▲7.8%	(米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月:+27.8万人、5月:+55.9万人 平均時給(前年比) 4月:+0.4%、5月:+2.0% 失業率 4月:6.1%、5月:5.8%	(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月:+6.76%、5月:(予)NA
(米) プレインードFRB理事 講演	(欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+3.3%、4月:▲3.1%	6/10 木
(米) 4月 建設支出(前月比) 3月:+1.0%、4月:+0.2%	(印) 金融政策決定会合 レボ金利:4.00%→4.00%	(日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月:+3.6%、5月:(予)+4.5%
(米) 5月 ISM製造業景気指数 4月:60.7、5月:61.2	(伯) 5月 サービス業PMI(マークイット) 4月:42.9、5月:48.3	(米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月:+4.2%、5月:(予)+4.7% 除く食品・エネルギー 4月:+3.0%、5月:(予)+3.4%
(欧) 4月 失業率 3月:8.1%、4月:8.0%	(他) G7(先進7カ国)財務相会合(ロンドン、~5日)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月29日終了週:38.5万件 6月5日終了週:(予)37.1万件
(欧) 5月 消費者物価(前年比、速報) 4月:+1.6%、5月:+2.0%	6/7 月	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利:0.00%→(予)0.00% 預金金利:▲0.50%→(予)▲0.50% 限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
(独) 5月 失業者数(前月差) 4月:+0.9万人、5月:▲1.5万人	(日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月:102.5、4月:(予)NA 一致 3月:93.0、4月:(予)NA	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(英) ペイリー英中銀総裁 講演	(米) ハリス副大統領がメキシコ・グアテマラ訪問	(仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.8%、4月:(予)+0.5%
(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.10%→0.10%	(独) 4月 製造業受注(前月比) 3月:+3.0%、4月:(予)+1.0%	(伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.1%、4月:(予)+0.3%
(豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月:+18.9%、4月:▲8.6%	(中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月:+32.3%、5月:(予)+32.1% 輸入 4月:+43.1%、5月:(予)+51.5%	6/11 金
(加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期:+9.3%、1-3月期:+5.6%	(露) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+5.5%、5月:(予)+5.8%	(日) 4-6月期 景況判断BSI(大企業全産業) 1-3月期:▲4.5、4-6月期:(予)NA
(中) 5月 製造業PMI(財新) 4月:51.9、5月:52.0	(他) 中国・ASEAN外相会議(中国・重慶、~8日)	(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月:82.9、6月:(予)84.0
(印) 5月 製造業PMI(マークイット) 4月:55.5、5月:50.8	6/8 火	(英) 4月 月次実質GDP(前月比) 3月:+2.1%、4月:(予)+2.4%
(伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:▲1.1%、1-3月期:+1.0%	(日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期:+12.7% 1-3月期:(予)▲4.8%(1次速報:▲5.1%)	(英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+1.8%、4月:(予)+1.2%
(伯) 5月 製造業PMI(マークイット) 4月:52.3、5月:53.7	(日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月:+0.6%、4月:(予)NA	(印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+22.4%、4月:(予)NA
(露) 5月 製造業PMI(マークイット) 4月:50.4、5月:51.9	(日) 4月 経常収支(季調値) 3月:+1兆6,965億円、4月:(予)NA	(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:5.00%→(予)5.25%
(他) 5月 メキシコ 製造業PMI(マークイット) 4月:48.4、5月:47.6	(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月:39.1、5月:(予)NA 先行き 4月:41.7、5月:(予)NA	(他) G7(先進7カ国)首脳会議(英国、~13日)
6/2 水		
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)		
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演		
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演		
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演		
(豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期:+3.2%、1-3月期:+1.8%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会